

口頭発表

【分科会 7】

若者への結婚支援対策を問う

- 大学生の恋愛・結婚観に関するアンケート調査から -

藤野ゼミ C チーム

○竹内 陸 (Takeuchi Riku)・西村 知暉 (Nishimura Tomoki)・釜屋 飛鳥 (Kamaya Asuka) 岩崎 翔太 (Iwasaki Shota)・山田 杏華 (Yamada Kyoka)・橋口 葵衣 (Hashiguchi Aoi)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：少子化対策、若者の結婚離れ、未婚化

1. 研究の目的

日本社会では出生数が 1975 年の約 190 万人から 2022 年には 80 万人を切る状況にあり、急激に少子化が進行している。政府をはじめ各自治体も少子化対策を講じているがいまだ改善の兆しがない。

人口学者達によれば、少子化の最大要因は若者の結婚低下（未婚化）である。鈴木・佐藤（2016）では、若者の結婚意欲に影響する要因は男女で異なり、男性は経済不安や日常の悩みなどネガティブな意識が結婚意欲を低下させ、女性は子供を持つ意欲や結婚へのポジティブな意識が結婚意欲の向上に関係しているとの興味深い結果を導いている。

本稿では、若者の中でも大学生に焦点を当て、男女の意識差に注目しつつそれぞれの恋愛観等が結婚意欲にどう関連しているのか結婚意欲の決定要因を探索。また相手に求める条件の男女の意識差を考察し、結婚意欲の決定要因の背景をより深く探る。さらに政府の政策に対する意識を分析し、その結果から令和 2 年の少子化社会対策大綱の結婚希望のある者への「若者の結婚支援」等が現在の若者の結婚意識に沿ったものなのかを検討する。これらから少子化対策を改めて問い直し、政策を提言する。

2. 研究方法

2-1 データ

本研究では、大学生を調査対象者として著者達の属する大学の学生にアンケート「大学生の恋愛・結婚観などに関するアンケート調査」を実施した。教員 3 名の持っている授業 5 科目（全学共通科目等）の受講者全員に対して Web アンケートへの回答を依頼した。（表 1 参照）内容は、恋愛に対するイメージや結婚意欲、少子化社会対策に対する賛否についてである。また、アンケートの中では、カップルになるということの意味、ならない理由など自由に記述してもらっている。1 つの大学のみには焦点を当てているため一般化しにくいものの、多数のデータを使用した事例として一定の意義があると考えられる。

表 1 調査表

調査方法	授業の受講生に周知した後、Web 上で回答。
調査対象者	京都産業大学 1～4 年次生（全学共通の科目等の受講者 991 人）
調査期間	7 月 5～21 日
有効回答者数	317 人
有効回答率	32.0%

2-2 分析方法

①男女別の結婚意欲の決定要因：男女別に結婚意欲の決定要因を分析する。結婚意欲の決定要因のモデルには、親の影響や恋愛に対して持っているイメージ、子供を持つ意欲、交際相手の有無を入れ、二項ロジスティック分析を行う。（表 2 参照）

②相手に求める条件の男女の比較分析：男女での結婚意欲に関わる要因の違いから、結婚相手との出会い方や求める条件を比較し意識の差について分析、考察する。（図 1, 図 2 参照）

③「若者結婚支援」策と恋愛イメージとの相関分析：結婚意欲に有意に関連した恋愛イメージと「若者結婚支援」策への賛意との相関について分析する。（表 3 参照）

④自由記述にみられる男女の結婚観：自由記述をテキストマイニングソフト KH coder で分析をする。ただし、本アンケートの質問は多岐にわたり、男女の出会いの場などについての分析も実施しているが本稿では割愛している。

3. 分析結果

3-1 男女別の結婚意欲の決定要因

モデルから、男性では、結婚意欲に有意に関連する変数が「面倒」「子供意欲」であり、女性では、「あこがれ」「充実」「子供意欲」であった。つまり、女性は恋愛イメージに「充実」、「あこがれ」というポジティブな意識を強く持っていれば結婚意欲が高まり、男性は、「面倒くさい」というネガティブな意識を強く持っていると結婚意欲が低まる。男女共に、「子供意欲」が高いと結婚意欲も高まる。親の関係性等、親に関する変数は有意ではなかった。

3-2 相手に求める条件の男女の比較分析

図 1 と図 2 から、女性は相手の条件として「収入」と「雇用の安定」を求めているのに対し、男性は「収入」も「雇用の安定」も重要視していないが「家事能力」を求めていることが分かる。男女間に意識差があることが分かった（それぞれカイ 2 乗検定、Cramer の V を導出）。この男女差は「性別役割分業」の社会を反映したものと解釈できるだろう。女性に「上昇婚」の傾向が見られるのもそのためだと考えられる。

3-3 「若者結婚支援」策と恋愛イメージとの相関分析

若者結婚支援政策については、そもそも「結婚への支度金支援」は男女とも80%が賛成の一方で、「婚活事業支援」「マッチングアプリ支援」に対しては50%程度に留まることがわかった。なお、本アンケートでは政府の提示している支援だけでなく、住宅の家賃補助や奨学金返済の免除も政策の項目として入れ意識を問うてみたが、「家賃補助」への賛意が強く91.3%となっていた。

さらにここでは、恋愛イメージと政府の若者への結婚支援策との相関を相関係数によって考察した。3-1の分析で、女性は恋愛イメージとして「あこがれ」「充実」が強ければ結婚意欲が高まり、男性は「面倒くさい」が強ければ結婚意欲は低くなることがわかったが、女性のうち「充実」のイメージが強い人は、政策のうち奨学金免除や家賃補助など「経済支援」への賛意が強いことが明らかになった。男性で「面倒くさい」の意識が強ければ「AIによるマッチングアプリ」や「婚活事業の支援」などに対し賛意を持つ可能性を考えたが、無相関であった。

3-4. 自由記述にみられる男女の結婚観

カップルで生きることを意味を問うた自由記述の分析結果からは男女とも「支え合う」「助け合う」「人生」「死ぬまで」などの言葉が頻出しており、永続性やケア・扶養などの機能としてのカップルのイメージが強いことがわかった。他方で、カップルで生きることを望んでいない理由として男性側から「面倒」「不安」の言葉が頻出していた。

4. 考察

本稿の分析からは、男女双方とも結婚に対し、永続性や性別役割分業を前提とした近代家族のイメージを持っており、その結果、男女の相手に求める条件や結婚意欲を決める要因に差があることが明らかとなった。そのような中で男女とも若者結婚支援として経済支援を求めている。恋愛が面倒と考える男性を支援するためのものとして「出会い」支援は、あまり機能していない可能性が示された。

少子化社会対策大綱によれば実施している政策として「AIを活用した婚活事業」や「働きながら子育てをするロールモデルの構築」があるが本分析結果から若者の現況やニーズと政策との間にずれがあり、うまく機能しない可能性が示唆される。出会いや結婚後の男女のあり方への支援よりもむしろ、根本的に、男女間の意識差や価値観の差を埋めることにターゲットを当てる方がより効果的だと考えられる。

5. 政策提言

そこで二つの政策を提案する。

一つ目は、経済的不安や男女二人の生活が面倒だと感じず、二人でいることで生活が充実していると思える対策としての家賃補助政策である。同棲でも結婚でも、パートナーシップでもカップルとして住む場合の賃貸料の補助することで二人を結びつける

インセンティブとする。これはニーズも高く、双方の意識差が埋められる政策にもなりうる。

二つ目は、高校までのカリキュラムの中にジェンダーや人間関係を深める教育を導入することである。現在は、男女とも無意識のうちに近代家族や固定した性の役割を強く内面化している。それが恋愛イメージ等の意識格差となって、関係性を構築する方向に働いていない。他諸国では国連の推奨する「包括的性教育」の中で「性役割」を意識せず個と個の関係性構築が築けるような実践的な人間関係構築のための教育が展開されている。少子化の要因を根幹から変化させる「教育」が求められる。

表2 結婚意欲の要因分析（二項ロジスティクス分析）

説明変数	女性		男性	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
住まい	-0.389	0.678	-0.212	0.809
世帯	0.886	2.425	3.149	23.303
親恋愛	0.025	1.026	0.698	2.010
親同士の関係性	0.281	1.324	0.093	1.098
あこがれ	0.995	***	2.706	0.747
面倒	-0.471	0.624	-1.847	***
不安	-0.087	0.916	-0.525	0.592
充実	1.156	**	3.177	0.564
ブレイクシヤ	0.376	1.456	-0.170	0.843
子供意欲	2.462	***	11.733	4.605
交際相手の有無	1.141	3.131	2.514	12.350
定数	-7.207	0.001	3.960	52.465
度数	145		163	
Nagelkerke R2 乗	0.521		0.769	

*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

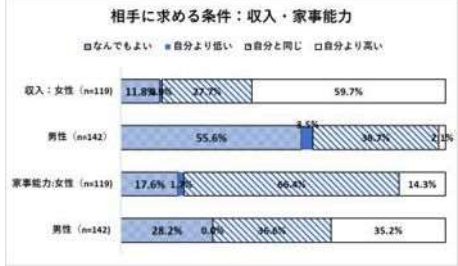


図1 相手に求める条件：収入・家事能力

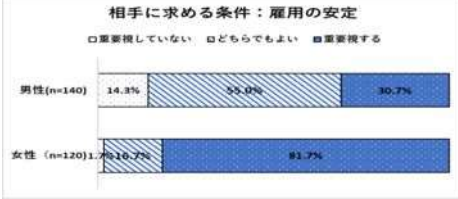


図2 相手に求める条件：雇用の安定

表3 「若者結婚支援」への賛意と恋愛イメージとの相関分析

政策	恋愛のイメージ「充実」
若者の奨学金返済の免除	.171**
両側検定	0.006
度数	260
若者への家賃補助	.201**
両側検定	0.001
度数	259

参考文献

佐藤博樹、石田浩（2019）：「出会いと結婚」鈴木富美子、佐藤香編『結婚をめぐる若者の意識—家族形成初期のジェンダー差に着目して』（pp. 149-172）勁草書房。

地図型 NFT マーケットプレイス「京まっぷ」の提案

- アーティストの人材育成による文化振興の促進 -

同志社大学風間ゼミナールチーム D

○山本真子 (Mako Yamamoto)・村上果穂 (Kaho Murakami)・大江蒼空 (Sora Oe)・上
野菜那子 (Nanako Ueno)・西田定陽 (Sadaaki Nishida)・野明高汰 (Kota Noake)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：文化振興、NFT アート、場づくり

1. 問題意識

京都は、古くより日本の文化の中心として位置付けられてきた。これは、京都が所有する国指定伝統工芸品の数や国指定重要文化財の建造物数、国宝の棟数が全国 1 位であることから想像できる。しかし、文化振興においては、歴史ある文化コンテンツを継承し守り続けていくだけではなく、新たなアートの創出にも力を入れていく必要がある。そこで、まず重要になるのは若いアーティストの人材育成であるが、この点において京都府は現在さまざまな問題を抱えている。特に、京都は京都精華大学をはじめとする芸術分野に特化した大学の一大拠点となっているが、府は若いアーティストが自身の芸術作品を気軽に発表できる場を十分に提供することができていない。こうした現状は、京都の地で芸術家を志す未来のアーティストたちの道を閉ざすことに繋がりがねず、新たな芸術が生まれる可能性を狭めてしまっている。

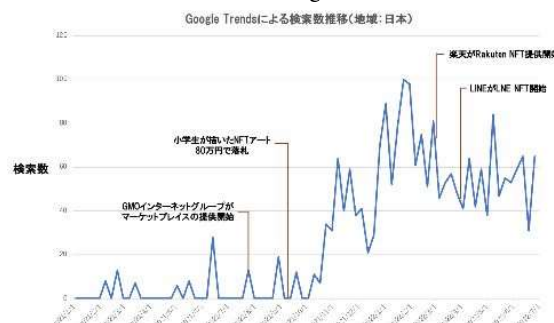
2. 現状分析

京都市は、文化コンテンツ産業の振興を念頭に、マンガ・アニメを活用した新たなビジネスの創出支援、クリエイターの育成支援・雇用機会の創出を目的としたさまざまな取り組みを行なっている。現在京都市は、大日本印刷株式会社と連携し、仮想空間上でアート作品の展示・販売を行う「京都館 PLUS X」を構築し、実証事業として運営している。これについて京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室にヒアリング調査を実施した結果、仮想空間上における取り組みは行われているものの、現状京都府全体として NFT を活用した政策は行われていないことが分かった。

近年 NFT に対する人々の関心は高まってきている。NFT とは、非代替性トークンのこと、デジタルデータに唯一無二の価値をつけることで、複製が容易であるというデジタルアートの問題を解決する技術である。実際に NFT への注目が高まっていることは、市場規模の拡大を見ると一目瞭然である。2021 年の世界全体での NFT 取引金額は 176.9 億ドルとなり、2020 年の 8250 万ドルと比較して 215 倍に拡大している。さらに、こうした NFT 市場の拡大は日本国内にも影響し、2021 ユーキャン

新語・流行語大賞において、NFT がノミネートされた。以上を踏まえ、NFT アートの特性を生かして京都における芸術振興に寄与できると考え、研究を始めた。

表 1 NFT 検索数の推移 (Google Trends を元に筆者作成)



3. 政策提言

〈政策の概要〉

以上の分析を踏まえて、私たちはウェブサイト上に NFT アートを組み込んだ地図型マーケットプレイス「京まっぷ」の開発を提案する。実装する機能は、地図データにそれぞれの地域と関連する NFT アートを配置することによって、その地域の作品に簡単にアクセスできるような仕組みである。なお実装には、技術システム「Re:Earth」を利用する。

「Re:Earth」とは、東京大学大学院情報学環渡邊英徳研究室と株式会社 Eukarya が共同開発した、フィジカル空間の情報をバーチャル空間に再現するプラットフォームである。「Re:Earth」は既に他の行政でも活用事例があり、今回私たちの政策にも活用が可能であると考えた。

「Re:Earth」を利用した地図型マーケットプレ

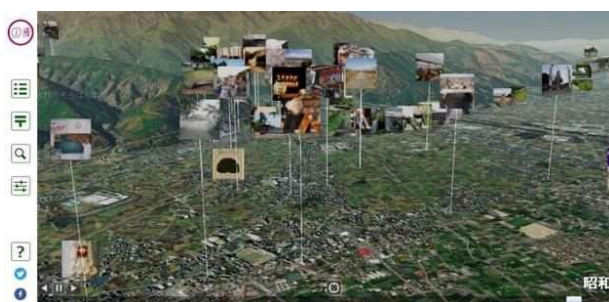


図 1 南アルプス市ふるさと〇〇博物館

イスでは、バーチャル空間における京都の地図に、京都の風景や文化財などを題材とした NFT アートを組み込む。また、地図上の京都国際マンガミュージアムに、各地に配置され NFT アート作品を集約することで、すべての作品を一覧で見ることが可能にする。NFT アートの購入には、地図上と展示場のどこからでも NFT アートをクリックすると購入ページにアクセスでき、アートを購入することができる。

次に、マーケットプレイスについて説明する。NFT アートの売買を行う場としては、京都府が「Rakuten NFT」を参考にしたマーケットプレイスを独自に開発・作成し、運用する。「Rakuten NFT」独自の決済方法として、仮想通貨だけでなく現金やクレジットカードを使用できるという点は、NFT の売買における消費者のハードルを下げることに繋がるため、今回府が作成するマーケットプレイスにおいても採用することにした。しかし、楽天グループ株式会社 NFT 事業部にヒアリングを行ったところ、Rakuten NFT における NFT の販売には IP ホルダーとの幾度とない直接交渉が必要とすることであり、多くの作品を販売する今回の政策に「Rakuten NFT」をそのまま活用するには限界があると考えた。そのため「京まっぷ」の開発においては府が新たに独自のマーケットプレイスを作成する。

〈作品カテゴリー選別の出展手続き〉

品質の保証された幅広い分野の作品を数多く展示できるようにするため、出展する作品を以下の 2 つのカテゴリーに分ける。1 つ目は、京都府が 2001 年度から毎年開催している「新鋭選抜展」において選考委員に選抜されたアーティストを採用し、京都に関するアートの作成を依頼する作品群である。「新鋭選抜展」は京都を中心に活動する新進の若手芸術家を紹介し、次世代を担う芸術家として京都から世界へ発信していくことを目的に開催しているため、私たちの政策提言と親和性が高いと考えた。2 つ目は、京都市及び京都国際マンガ・アニメフェア実行委員会が開催している「京都国際マンガ・アニメ大賞」において、イラスト部門を受賞したクリエイターに、京都の風景や文化財などを題材とした作品の制作を依頼する作品群である。また、以上の方法で集まった作品には全て京都府が NFT の価値づけを行い、「京まっぷ」に組み込むこととする。

〈政策の概算〉

株式会社 80&Company に今回の政策提言について概算の見積もりを依頼した結果、地図を組み込んだ NFT マーケットプレイスの作成には 3000 万円の費用が必要となる。この費用の捻出方法としては、文化庁から京都府に割り当てられた「メディア芸術アーカイブ推進支援事業」に対する文化芸術振興費補助金を充てる。また、NFT の販売

上のうち 10%を手数料として京都府が回収することで「京まっぷ」を持続的に運営することができる。

4. 実現可能性

今回の政策を提言するにあたり、「Re:Earth」の開発メンバーである東京大学大学院教授の渡邊英徳氏に相談したところ、「京まっぷ」は、技術・運営・アートコンテンツの供給の 3 つの点において実現可能性が高いことが分かった。1 つ目の技術面においては、既に様々な事例において実装されている「Re:Earth」の技術で実現可能である。2 つ目の京まっぷの運営においては、現在「Re:Earth」を運営している株式会社 Eukarya に収益の一部を継続して支払うことで可能になる。3 つ目のアートコンテンツの供給においては、若手のアーティストやクリエイターにとって、「京まっぷ」が自身の作品を発信する媒体として新たな活動の場となるため、継続的な出品を期待できる。

5. 展望

以上のことから、「京まっぷ」には主に 2 つの効果期待できる。1 つ目は、京都で芸術活動に取り組む若いアーティストやクリエイターが新たな活動の拠点を獲得できることである。NFT アートはその特性上、購入された作品が転売される度にその取引額の一部分が製作者へ支払われるため、製作者にとって、より安定した芸術活動の一助になると期待される。2 つ目は、より多くの人が京都の文化に触れることを可能にする。「京まっぷ」は京都の地図上にアートを展示することにより、地域密着型のバーチャル空間を生み出す。これにより、京都府民は地域のアートをより身近に感じることができ、京都府民以外の利用者においても、地図上に配置された NFT アートを見ることで、視覚的に京都の文化に親しみを持つことが可能になる。私たちは、この政策から、製作者に持続可能な芸術活動の場を与え、中長期的な視点で京都府の文化振興を後押しする。

＜参考文献＞

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2022)「NFT の動向整理」

南アルプス市、『南アルプス市ふるさと〇〇博物館「〇博アーカイブ」』、

<https://archives.maruhakualps.jp/>

(最終閲覧日：2022 年 10 月 27 日)

株式会社 Eukarya, 「Re:Earth」

<https://reearth.io/>

(最終閲覧日：2022 年 10 月 27 日)

京都文化博物館, 「Kyoto Art for Tomorrow 2022—京都府新鋭選抜展—」

https://www.bunpaku.or.jp/exhi_special_post/kyoto-art-for-tomorrow2022/

(最終閲覧日：2022 年 10 月 27 日)

笠置町における地域資源を用いた地域活性化

龍谷大学深尾ゼミナールしか活プロジェクト

○小坂勘太(Kosaka Kanta)・石田堇(Ishida Sumire)・江見柚香子(Emi Yukane)
大藤匠(Ofuji Takumi)・服部華奈(Hattori Kana)・前田優斗(Maeda Yuto)
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：獣害問題、雇用創出、地域活性化

1. はじめに

近年、65歳以上の高齢者が地方自治体の総人口の過半数を占める「限界自治体」が全国的に増加している。こうした自治体は、特に中山間地域や離島で目立ち、少子高齢化や雇用先がないことによる人口流出など、多くの問題を抱えている。このような地域では経済的にも、社会的にも持続性が低下し、将来的に消滅する危険性すらも孕んでいる。

そこで私たちは、同様の問題を抱えている京都府相楽郡笠置町において、笠置町固有の資源である鹿の皮を有効活用し、商品開発を行っている。本研究ではそれらを活用し、笠置町の流出・転出人口を減少させ、地域活性化を目指した雇用の創出を提案する。

2. 笠置町の現状

2.1 笠置町の概要

京都府相楽郡笠置町は、総人口1,170人(令和4年10月1日時点)で、京都府の最南端に位置する地域である。人口増減率は2015年から2020年までの5年間で-16.37%となっており、人口減少が急速に進行している。また、2020年時点で65歳以上の割合が全国平均では、28.0%であるのに対して、笠置町では50.9%を占めている。さらに、2045年には、笠置町の総人口は460人、高齢化率は70%となると予想される。つまり、笠置町は「超」限界自治体で消滅可能性が極めて高い自治体である。

2.2 笠置町の第4次総合計画

2022年に策定された「第4次笠置町総合計画」では、解決の必要がある問題として「雇用問題」と「獣害問題」を挙げている。また、笠置町の歳入に占める町税は10%未満で、自主財源に乏

しい。さらに続く高齢化・人口減少は、いま以上に厳しい財政状況を招くと考えられる。

よって、これからは従来のまちづくり手法ではなく「多様な人材の活躍により、笠置町における安定した雇用を創出する」こと、「人を惹きつけ、笠置町への新しいひとの流れを創出する」ことを目的にまちづくりを行う必要性が記されている。

2.3 笠置町の獣害問題

現在、笠置町の多くの農家が獣害被害により農業を断念している。私たちが行ったヒアリング調査では、獣害被害や人手不足などの要因で、笠置町切山地区の40軒の農家が2軒まで減少していた。また現在の笠置町は、専業農家ではなく、家庭菜園が多数を占めているため、その被害は統計上、農作物被害の総額として上がらず「見えない被害」が多い地域である。

2.4 笠置町の雇用問題

前述した通り、「第4次笠置町総合計画」では、地域に雇用がないことが問題として挙げられている。

具体的に笠置町では、2009年から2015年の間で企業数は13社、従業員数は147人減少している。また、京都市の従属人口指数は2015年時点で61.3、今後2045年には84.1と予想されているのに対し、笠置町では、2015年時点で101.1、今後2045年には265.1になると予想されている。

3. 地域での新たな動き

株式会社RE-SOCIALは、2019年から獣害対策としてこれまで大量に殺処分されていた笠置町の鹿を、独自の手法によりジビエ肉として加工、販売することによって、付加価値を持つ商品をつくるソーシャルビジネスに取り組んでいる。

私たちはRE-SOCIALにおける参与観察より、鹿1頭から取れる食用部位は全体の約1割で、皮を含むその他の部位においては、その個体差が大量生産・大量消費の時代にそぐわず、廃棄されていることがわかった。

このような現状から、私たちは、廃棄されている鹿の皮を地域資源と捉え、それを用いた商品開発を模索してきた。

4. 地域資源

4.1 鹿革

鹿革は、湿気を吸収する性質をもち、通気性が良いため、蒸れにくく伸縮性がある。さらに1頭ずつで皮の硬さ、手触りや色の入り方などが僅かに変わる。笠置町の鹿は小規模の山にせめぎあって生息しているため、個体が小さい。故にきめが細かく肌触りが良いという特徴を持つ。

4.2 労働力

ヒアリング調査から、「時間を持て余しているため働く場所があれば働きたい」、「生活が困窮しているわけではないが、生きがいが欲しい」という町民が多くいることが分かった。

5. 提案

5.1 モデル

笠置町には地域資源として、「鹿革」と「労働力」がある。2つの地域資源を活かし、鹿革製品を作成する。鹿革製品の製造過程で笠置町の住民の雇用を生み出し、地域資源を活用した地域活性化を図る提案をする。

仕事を求めている笠置町の住民に働く場を与え、鹿革商品製造のビジネスモデルを構築することが雇用問題の解決に寄与すると考察する。

5.2 資源の供給

笠置町の山には現在、約1000頭の鹿が生息しており、さらに年間約300頭ずつ増加している。そのため、RE-SOCIALでは、年間約300頭の鹿を捕獲し、生態系を維持しながら事業を行っており、持続的に鹿の皮が供給される。

5.3 試算

鹿1頭から活用できる鹿革は約80ds（1ds＝10cm×10cm）であり、笠置町で年間約300頭捕獲していることを踏まえると、活用できる鹿革は、

年間約24000dsである。これらを商品化、販売することで笠置町に年間約2000万円の経済効果を生み出すことが出来ると試算される。

6. 展望

今後の展望として鹿革の需要がさらに増加した際には、雇用を拡大し、それに伴い人口流入が期待できるだろう。

ビジネスモデルが確立された場合、この技術やノウハウを他の獣害被害、雇用問題を抱える地域へと伝え全国的な課題解決に貢献する。

7. まとめ

今回、笠置町の地域資源である鹿の革を利用し、雇用創出、流出・転出人口を減少させる提案をした。限界自治体とも称されるこの笠置町では、流出・転出人口が減少することですら地域活性化といえる。

このように、一連の事業を行うことで笠置町の課題である雇用問題と獣害問題を解決しながら、この町の魅力を活かした持続可能なまちづくりを実現することができる。

8. 参考文献

笠置町概要データ資料（最終閲覧日10月27日）

https://www.town.kasagi.lg.jp/cmsfiles/contents/000000/959/09_2020092820265393.pdf

株式会社RE-SOCIAL（最終閲覧日10月27日）

<https://www.resocial-kasagi.com/>

総務省統計局「高齢者の人口」（最終閲覧日10月27日）

<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1291.html>

地域・地方の現状と課題（最終閲覧日10月27日）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000629037.pdf

地域医療情報システム「京都府笠置町」（最終閲覧日10月27日）

<https://jmap.jp/cities/detail/city/26364>

第4次笠置町総合計画（最終閲覧日10月27日）

<https://www.town.kasagi.lg.jp/cmsfiles/contents/000001/1281/sougoukeikaku-kasagi.pdf>

老朽化する公共施設が抱える課題と改善策

－宮津市庁舎を事例に－

福知山公立大学 3 回生 杉岡ゼミ

伊藤沙也伽 (Ito Sayaka)・上口貴子 (Kamiguchi Takako)・○神近仁 (Kamichika Jin)・中山優輝 (Nakayama Yuki)・堀雄翔 (Hori Yuto)・吉田楓太 (Yoshida Huta)・道林英鉄 (Michibayashi Eitetsu)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード: 公共施設、財政、宮津市

1 はじめに

近年、公共施設の更新需要が高まっている。高度経済成長期以降に急増した公共施設が一齐に更新を要する一方で、財政的な課題を抱える市町村は数多く存在する。これからは財政負担の軽減、人口構成の変動に伴うニーズの変化に対応し、災害発生時など非常時でのレジリエンスを兼ねる施設の再編と配置が求められる。

本稿では宮津市の財政状況を概観した上で、同市で行われた「未来の庁舎を考える市民会議」を事例に老朽化する公共施設の課題と改善策について考察する。

2 宮津市の人口減少と財政状況について

宮津市は京都府北部に位置する地方都市である。人口は 2000 年 (23,276 人) から、2020 年 (16,758 人) の 20 年間で約 28%減少し、2020 年時点の高齢化率は 43.3%記録した。府内の平均 (29.4%) を 10%以上超えており、高齢化が進んでいることがわかる。同市は財政状況も厳しい。2020 年度における財政力指数は 0.422 で、3 年間の実質公債費率の平均は 17.9%を記録した。経常収支比率は府内平均 93.6 に比べ、97.3%と高止まりしている。将来負担率も前年度から約 30%下がったものの、210%と府内平均の 59.3%より遥かに高い水準にある。

しかし、このような厳しい状況下にあっても、公共施設は年々老化し、順に更新年を迎えることになる。なお、同市の一人当たりの公共建築物延床面積は、全国平均の 2 倍を超える 8.7

m²である。また、市内施設の約 6 割は築 30 年以上であり、旧耐震基準の施設は 3 割を超える。

以上から、財政状況が厳しくも、優先順位を付けながら必要な公共施設の更新 (再編、改修含む) を検討しなければならない。

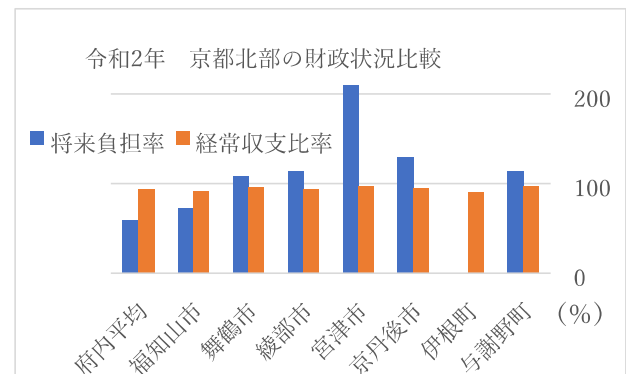


図1 京都北部 5 市 2 町の財政状況比較

出所) 京都市市町村財政状況資料集令和 2 年度決算をもとに、筆者ら作成

3 宮津市庁舎が抱える課題と市民会議について

公共施設の中でも市民生活に直結するのは市庁舎である。建設から 60 年が経つ市庁舎は利便性、耐震性、水害対策など様々な面から課題が生じている。

宮津市の市庁舎は本館、新館、別館、民間商業施設ミップルの 3、4 階で構成される。ミップルを除いたその他すべてが耐震安全性を満たしていないため、同市は 5 年以内に宮津市庁舎の再編を目標として設定した。そこで 3 回に渡る「未来の庁舎を考える市民会議」が 2022 年 7～9 月開かれ、地元高校生と大学生、社会人約

20 人が4グループに分かれ、宮津市庁舎の在り方を考え、市長に提言を行った。そこでは様々な論点が登場したが、ここではそのうちもっとも課題が深刻な庁舎の分散化についての意見を紹介したい。

まずは本館にエレベーターはなく3、4階に窓口機能があり、移動が困難であることである。次に別館には消費生活センターや商工係といった窓口が設けられているが、1階のみの使用であり中途半端であることである。さらに本館付近に駐車場がないことも課題として挙げられた。市職員は本館から約500m離れた場所に駐車し、庁舎まで徒歩での移動が求められる現状にある。またミップルへ相談に来たものの、本館での手続きが不可欠とされる場合が生じているといった市民の方の意見もあった。一つの施設内での窓口で手続きが完結しないといった分散化が招いた現状を批判する声が多く指摘された。こうした分散化の課題は合併した他市町にも見られる課題であろう。

4.提言

そこで、以下では現実可能な提言を試みたい。結論から言えば、①本館の改修と機能集約と②施設の有効活用、③災害対応型の庁舎づくりと避難所との連携強化の3点である。まず本館を改修し市民の方向けの窓口を2階までに集約することで、従来通り4階建てを想定することを提案する。

次に別館は現在1階にある部署を本館に移し、使用しないスペースを駐車場として活用することと提案したい。

最後に危機管理として、現庁舎は海に近く、津波による被災で行政機能が停滞する可能性は否めないため、本館の改修時に耐震工事と嵩上げ工事を行うことによる災害耐性の強化を提案したい。また、現在の防災拠点施設である宮津与謝消防署宮津分署も海沿いに位置するため、災害発生時におけるその他の拠点を考える必要がある。なお、海と山を有する宮津市は区域によっ

て、津波や川の氾濫、土砂災害と生じる災害が異なるため対応の柔軟性が求められる。そして、本館から近い位置にある避難所を数カ所選択し、本館とミップルを含む一体が被災した場合、その候補から災害の発生状況に応じて、被災リスクが最も低いと考えられる避難所を災害対策本部とする体制を構築することも提案したい。

提案は以上である。しかし、当然のことながら、改修には多大な費用がかかり、財政面での工夫が欠かせない。そこで、今後は大阪府貝塚市の新庁舎建設における「PFI (Private Finance Initiative) 事業のような事例も参考にしたい。建設から50年以上が経過し老朽化が進んでいる貝塚市役所本庁舎は、新耐震基準を満たしていなかった。しかし本事業により現庁舎解体から新庁舎の建設工事、新庁舎整備後25年間の維持管理及び運営等を行う事業、並びに事業用地の一部を活用した民間収益施設の整備等を一体として行うことを実現した。本事例においては、従来と比較し整備費は約10%削減し、VFM (Value For Money) は8.4%であった。公共施設のスリム化だけではなく、民間の創意工夫を活用した施設サービスの向上と、財政負担の削減を図る柔軟性は、宮津市はもとより、他市町でも参考になることであろう。

5.おわりに

本項では、宮津市の現状と市民会議を事例に、老朽化する公共施設が抱える課題と改善策について提言を行った。全国の自治体の多数がこれらの課題を抱えているため、1つの参考事例になれば幸いである。

・参考資料

貝塚市「貝塚市役所本庁舎建替等検討調査業務報告書」
『公式ホームページ』

https://www.city.kaizuka.lg.jp/material/files/grou/p/85/hokoku_honp.pdf (閲覧日：2022.10.23)

宮津市「令和2年度宮津市決算の概要」『公式ホームページ』R02 決算概要 (city.miyazu.kyoto.jp) (閲覧日：2022.10.3)

京都府綾部市における 空き家管理の実態とこれからについて

伊藤颯吾 (ITO SOGO)
(京都産業大学現代社会学部現代社会学科)
キーワード：空き家、管理、中山間地域

1. はじめに

近年、空き家問題について聞く機会が増えた。問題点としては大きく分けて3つある。まずは倒壊・崩壊の恐れである。管理が行き届かず放置されれば、老朽化に伴い倒壊・崩壊は免れないだろう。また、治安悪化につながるという問題も抱える。居住者のいない住宅は不法侵入や不法投棄など、犯罪の温床になりかねない。最後に風景・景観の悪化である。老朽化した建物は外観そのものが悪化し、地域の景観を損ねる。このように空き家は「負の遺産」として語られることが多く、多くの自治体で対策が講じられている。今後、中山間地域では過疎化や地域住民の高齢化に拍車がかかることは容易に推測でき、空き家対策に関して今一度考え直す必要がある。

2. 研究の目的

前述の通り、空き家によって発生する問題を鑑みれば、管理の在り方や利用方法を考え直さなければならない。そこで、京都府綾部市を対象地として、①中山間地域における空き家管理の実態と問題を把握する。②空き家所有者の今後の意向を把握する。以上によって、今後の空き家の利用の在り方と利用の仕方について提案することを本研究の目的とする。

3. 研究方法

まず、総務省統計局住宅・土地統計調査のデータ(2018年)をもとに全国的な空き家の現状と問題点を把握する。次に、京都府綾部市を対象地とし、綾部市空き家バンクに登録されている空き家所有者へ質問紙調査を実施し、帰省頻度や目的を把握するとともに空き家管理の問題点を検討する。同市空き家バンクを担当する綾部市定住交流部定住・地域政策課の職員(以下、同市職員)へヒアリング調査を行う

4. 対象地の選定

対象地は京都府綾部市とする。同市は、中山間地域を主として、過疎化、高齢化への拍車がかかっている。平成30年度の調査では空き家率21.0%

を記録し、同年度の全国的な空き家率(13.5%)を超え、高い水準となっている。この過疎化及び、高齢化が進行している状況と全国の空き家率を上回っている現状の2つを理由に、本研究では京都府綾部市を対象地として選定する

5. 空き家所有者の管理状況について

綾部市内にある空き家のうち、「空き家バンク」に登録済みである67戸のうち、所有者の現住所を把握できた59名を対象に現在の管理状況と今後の意向についてのアンケート調査を実施した(表1)。アンケート回答者の属性としては、60代、70代が最も多く、空き家所有者が高齢化していることが分かる。また所有者の現住所に関しては、回答者のおおよそ8割が綾部市外に在住していることが分かった。

表1 アンケート調査概要

配布時期	2022年9月12日～10月31日)
方法	郵送、配送、同回収
配布数	59
回収数	39 (回収率66.1%)
有効回答数	100%

5.1 空き家管理の実態について

ここでは、アンケートのデータに基づき、空き家所有者の管理の実態について把握する。空き家の管理については、「戸の開閉、空気の入替え」、「周囲の草刈り、庭の手入れ」の2つに絞った。結果は所有者による管理が25人と最も多く、半数以上を占めている。前述の所有者の現住所も併せて考えれば、多くの者が綾部市外から空き家管理のために帰省していることになる。

5.2 空き家管理の頻度と今後の管理頻度の比較

空き家管理の頻度と今後の管理頻度の意向を合わせたものが図1である。いずれも月1回未満、年1回以上の項目が最も多くなっている。しかし、それぞれの管理作業とも、月1回以上と月1回未満、年1回以上を合わせた数値が減少している。つまり、単純に言えば現在の管理頻度からさらに減少することが見て取れる。この要因としては、空き家と現住所が遠いことに加え、当たり前のことだが、所有者も高齢化していくことにあると推察できる。空き家に対する問題や不安について、

中には、「現在は管理出来ていても今後も続けられるかは分からない。」といった記述も見られた。所有者の加齢に伴う体力の低下も管理頻度の減少の要因の一つになるだろう。



図1 空き家管理の頻度と今後の意向の比較

5.3 今後の空き家管理の意向について

今後の空き家管理について、所有者の展望だけでなく、希望も含め回答してもらった(図2)。なお、こちらも複数回答を可能としている為、合計数は回収数と異なる。

空き家バンクに登録している空き家所有者を対象としているという事もあり、「売却」が最も多く、40%を上回った。これは予測できたことだが、興味深かったのはその次に多かった「行政委託(市役所、町役場)」である。全体の約21%を占め、公的機関への委託を検討、もしくは希望しているとのことだ。やはり、「負の遺産」とも呼ばれる、空き家を囲む問題は個人では抱えきれず、市役所をはじめとした公的機関の助けが必要なのだろう。金銭的な援助や助言はもちろんだが、同市の空き家バンクには、田畑や山付きの物件も多く登録されており、このような物件は農地法の存在により、売却、貸与が難しい。このような物件に限らず、移転登記等の各種手続きも含め、法律の面からも公的機関の助言が必要とされているのではないだろうか。

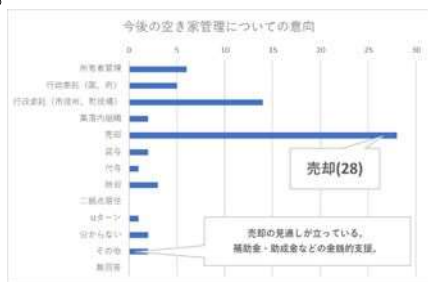


図2 空き家管理の今後の意向

5.4 考察

以上のことから、現在所有している空き家については、売却等によって手放したい一方で、その為の管理に対しては消極的であり、今後も高齢化による体力の低下などを要因として、その管理頻度は減少していくことが考察される。同市職員によれば、空き家の売却には、その状態の良さが最も重要視され、こまめに管理されているものが売却に繋がりやすい傾向があるとのことであった。つまり、空き家年数が比較的経っていないものが売却されやすく、空き家年数が経ってしまったもの

のや、管理頻度の少ないものは売却に繋がりにくいという事である。しかし、空き家所有者は高齢化しており、管理頻度も減少していくとなれば必然的に空き家が増加していく一途をたどることになる。

6. 結論

先に結論を述べると、管理や修繕を1つのコンテンツとして事業促進ないしは情報発信できないかというのが私の主張である。

上記の通り、空き家はその状態の良さが重要視され、管理頻度の少ないものは売却されにくい。すなわち、空き家年数の経ってしまったものに関しては、除却や改修を前提に売却しなければならない。そこで、近年の流行であるDIYの活用し、管理・改修を前提とした売却方法、情報発信を行う事ができるのではないかと考える。

同市には定住促進事業費補助金として改修工事に要する経費に対し補助金を交付している。しかし、同市職員によれば、情報発信に関してはプル型情報発信を採用しており、ここに改善の余地があるのではないかと考える。例えば、DIYや田舎暮らし等に興味を持つ人に対してプッシュ型情報発信を行う事や、空き家のリフォーム事例などの紹介等ができるのではないだろうか。

このように、空き家を住むことだけを目的にするのではなく、その改修や管理までも空き家購入の目的にすることができれば、年数の経ってしまった空き家も売却の可能性が出てくるのではないだろうか。

7. おわりに

現在全国に846万軒もの空き家が存在している。また1998年から2018年の20年間で空き家総数は約1.5倍となっており、増加の一途をたどっている。今後も空き家は増え続けることが推察されており、そのような状況下で、管理の在り方を模索することは大変重要であり、本研究が管理の現状やあり方について見直すきっかけになれば幸いである。

参考文献

- (1) 総務省統計局：「住宅土地統計調査」、1998、2018
- (2) 遊佐敏彦、後藤春彦、鞍打大輔、村上佳代(2005)：中山間地域における空き家およびその管理実態に関する研究
- (3) 中園真人、山本幸子(2006)：「ふるさと島根定住財団」の空き家活用助成制度戸自治体の取り組み
- (4) 中川哉(2014)：「空き家」の地方自治体による活用方策

世代別・世代混成会議による民意創出

- 若い世代の市民参加促進に向けて -

同志社大学政策学部 野田ゼミ C 班

○林田美羽 (Miu HAYASHIDA)・赤松和奏 (Wakana AKAMATSU)・加藤有唯 (Ally KATO)・桐畑拓人 (Takuto KIRIHATA)・鈴木崇敏 (Takatoshi SUZUKI)・千田一輝 (Kazuki SENDA)・田中亜実 (Ami TANAKA)・苅川幸歩 (Yukiho FUGAWA)・室彩心 (Ayane MURO)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：市民参加、世代間の価値観断絶、信頼

1. はじめに

市民の意向をふまえた自治体の政策立案には、市民参加が不可欠である。京都市は、市民会議、自治会による要望、市長への意見提示、市民アンケートなどを実践してきた。これらのうち市民会議や自治会要望は市民の声を直接届ける会議である。ただし自治会要望は、必ずしも市民ニーズに則したものではなく（後 2021）、市民会議では参加者が固定される問題が指摘され、また若者の参加促進が課題である。先行研究では、20 代の参加率が低い理由として政治に対する関心の低さがあげられ（市村 2012）、代表性や組織化が不十分な点も指摘される（Hart 1997=2000）。

若者の参加低迷は、国政選挙の低投票率について議論されることが多く、年代が上がるにつれて高くなり、いつの時代も若者は低いと認識されている（市村 2012）。この論理でいけば、参加低迷の若者は、いずれ年代があがれば参加率が上昇し問題ないといえるが、その論理は正しいであろうか。

本研究は、世代間の価値観の断絶が円滑な参加を阻害していると想定し、市民の自発的意見を導く参加方策を提案するとともに、民主主義に欠かせない妥協について検討する。

2. 世代間参加格差の分析

これまでの衆議院議員選挙の投票率を分析すると全般的に 20 代が低く、特に 1990 年代から 20 代の投票率が大きく落ち込んでいる。具体的に表 1 には、常に低い 20 代投票率と各世代の差を示しているが、衆院選、参院選ともに 90 年代から 2000 年代初頭にかけて 20 代が他の年代と比べ大幅に落ち込んだ様子がわかる。この時期の 20 代は氷河期世代で、社会への不満やシルバーデモクラシーへの諦めなのか、上の世代との断絶があり、以降の世代に 20 代低投票率が浸透している。この結果から若者が政治に無関心であることだけが問題なのではなく、世代間の価値観断絶が問題に影響を及ぼしている可能性を想定できる。

表 1 20 代の低投票率と世代の関係

衆院選 (参院選)	1967 (1969)	1972	1976	1979	1980	1982	1986 (1989)	1990 (1992)	1994 (1996)	1996 (1998)	2000 (2002)	2003 (2005)	2009 (2012)	2012 (2014)	2017 (2019)	2021
世代	選挙別世代															
	戦後世代				しらせ世代				バブル世代				氷河期世代			
	選出世代				選出世代				選出世代				選出世代			
20代投票率	43%	46%	42%	44%	38%	43%	44%	37%	35%	48%	38%	38%	40%	50%	38%	33%
20代以上	-2	-1	-16	-10	-18	-16	-21	-21	-23	-25	-31	-31	-20	-25	-23	-23
対40代	-11	-12	-14	-14	-13	-13	-14	-15	-18	-21	-21	-18	-15	-14	-14	-11
対40代	-15	-19	-20	-19	-20	-19	-21	-21	-24	-27	-29	-30	-29	-26	-21	-19
対40代	-16	-21	-21	-21	-23	-22	-26	-26	-27	-32	-34	-34	-32	-30	-27	-29
対40代	-19	-18	-20	-21	-23	-22	-28	-29	-29	-36	-41	-41	-42	-37	-35	-37
対40代	10	-3	-4	-6	-10	-7	-14	-16	-18	-24	-30	-31	-32	-25	-25	-27
20代投票率	47%	33%	33%	30%	33%	30%	34%	34%	36%	36%	33%	36%	33%	36%	33%	31%
対90代以上	-24	-28	-26	-30	-29	-28	-27	-27	-27	-27	-27	-27	-27	-27	-27	-27
対90代	-18	-16	-16	-19	-17	-15	-15	-15	-15	-15	-15	-15	-15	-15	-15	-15
対40代	-23	-21	-23	-29	-27	-26	-25	-23	-18	-17	-15	-15	-15	-15	-15	-15
対40代	-28	-29	-30	-33	-33	-32	-33	-32	-32	-32	-32	-32	-32	-32	-32	-32
対40代	-32	-37	-40	-39	-41	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40
対40代	-19	-28	-32	-29	-31	-29	-29	-28	-28	-28	-28	-28	-28	-28	-28	-28

(出所) 総務省 HP より筆者作成

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

3. 世代別会議と混成会議の提案

3.1 市民会議に関するアンケート調査

本研究で実施した市民会議に関するアンケートを用いて、参加意向を従属変数に、年齢等を独立変数とした順序ロジット分析を行ったところ年齢が高いほど参加意向が高くなっていた。逆に若い世代ほど市民会議への参加意向が低くなっている。それは性別や京都市民かどうかには関係がない。

表 2 参加意向の要因分析

	係数	標準誤差	P値
年齢	0.201	0.063	0.001 **
女性ダミー	-0.241	0.196	0.218
京都市ダミー	0.379	0.281	0.177
満足度	0.245	0.180	0.173
疑似決定係数	0.0192		

(注) **:1%, *:5%, 観測数475、頑健性のある標準誤差

3.2 仮説

世代間で価値観の断絶がある場合、まちづくりへの参加をいきなり世代混成で行ったとしても価値観の相違に基づく発言の強さを特定世代がもつなどの理由により円滑な運営は見込めず、話しづらさが要因となり参加意向をもってもらえない。参加の初期段階の円滑化には、世代別会議が有効と考える。つまり、世代別会議は、世代混成会議と比べて発言しやすくなるため発言数が多くなるというのが本研究の第一の仮説である。

参加の初期段階の円滑さを世代別会議で実現できても民主主義社会では最終的に全世代の意見集約が必要となる。本研究では世代別会議後に各世代代表者の世代混成会議を行った方が若い世代の発言しやすい環境づくりになると考える。世代別

会議後に混成会議を行うと、後者の方が生産性や満足度等が低くなり、妥協の重要性は高くなると想定する。これが第二の仮説である。

3.3 実証会議

仮説を検証するために世代別会議と混成会議を実施した。会議の参加者 18 名を、世代低・世代中・世代高の 3 つの世代に分け男女 3 人ずつ計 6 人を各世代の参加者とした。世代分けについて世代低は 39 歳以下、世代中は氷河期世代である 40 歳以上 52 歳以下、世代高は 53 歳以上に区分した。参加者は、まず世代別会議を 6 人ずつ 3 グループに分けて実施し、その後に各世代男女 1 人ずつ計 2 人を 3 世代から無作為に抽出して世代混成会議を 6 人ずつ 3 グループに分けて行った。テーマは、先述のアンケートで関心の高かった教育を題材に、世代別会議では「教育におけるデジタル活用」、世代混成会議では「日本の英語教育」とした。

表 3 は世代別会議と世代混成会議の発言のしやすさを比較したもので、差について 1 人当たり発言回数+、1 人当たり発言時間(秒)+、沈黙時間割合-であれば世代別会議の方が発言しやすかったといえる。結果、世代低は世代別会議の方が発言しやすく、世代高は世代混成会議の方が発言しやすかったといえる。世代中については、世代別会議の方が 1 人当たり発言回数は多く沈黙時間割合は小さいが、1 人当たり発言時間は世代混成会議の方が長い。世代混成では発言しにくくなることを予想して 1 回当たりの発言時間を延ばしているようにみえる。内訳を確認すると世代高では特定の人の発言が長く 1 人当たりにすると短くなっている。いずれにせよ、仮説 1 は概ね支持できる。

表 3 実証会議の結果

	世代低			世代中			世代高		
	発 言 回 数 当 た り	発 言 時 間 当 た り (%)	割 合 沈 黙 時 間 当 た り (%)	発 言 回 数 当 た り	発 言 時 間 当 た り (%)	割 合 沈 黙 時 間 当 た り (%)	発 言 回 数 当 た り	発 言 時 間 当 た り (%)	割 合 沈 黙 時 間 当 た り (%)
世代別会議	12.8	251.8	5.5	10.3	196.8	3.7	7.2	192.3	7.8
世代混成会議	4.3	196.5	7.3	9.3	225.8	7.3	10.7	216.7	7.3
差	8.5	55.3	-1.8	1.0	-29.0	-3.6	-3.5	-24.3	0.5

3.4 参加者アンケート調査

実証会議の参加者の世代別・世代混成会議それぞれについて話しやすさ、多様な意見が出たか(多様性)、議論は生産的であったか(生産性)、妥協の重要性、満足度の各項目の得点(7段階でみた平均点)を把握した。そのうえで、世代混成会議の得点から世代別会議の得点を差し引いた(表 4)。

結果は仮説 2 を支持しない。表の上段をみると世代低や世代中より世代高の得点が低く、生産性や妥協の重要性では世代差が大きい。世代混成会議では発言回数が多かった世代高の満足度が低いのは知識量が多い世代にとって議論の要求水準が

高いからであろう。表下段をみると、世代混成会議の方が世代別会議よりもほとんどの項目で高い。世代低・中では発言回数が(世代低では時間も)世代別会議で多かったにもかかわらずアンケートでは話しやすさも世代別会議で低いのは注目すべき点である。つまり、混成会議では特に若い世代が実際には発言できていないにもかかわらず上の世代との混成の雰囲気の中、得点を高く回答しているのである。世代低では、混成会議を経験して妥協の重要性について高く回答しているため、若い人が妥協しているようである。

表 4 参加者アンケートの結果

世代	話しやすさ	多様性	生産性	妥協の重要性	満足度
低	5.00	5.17	5.75	4.00	5.17
中	5.08	5.33	5.33	4.67	5.08
高	4.50	4.50	4.17	3.08	4.50
有意差 1%水準					
有意差 5%水準					
世代混成会議-世代別会議					
低	0.33	1.00	0.50	1.00	0.33
中	1.83	0.67	0.33	-0.33	1.17
高	1.67	2.00	1.33	-0.17	1.33

3.5 関係者インタビュー調査

市民参加の会議をよく行う京都・まちづくり創生センターに世代差に関してインタビュー調査で尋ねたところ、若い世代は真面目で発言数が少なく、世代混成にすると専門的な話ができる上の世代の前で発言しにくくなるが、一方で若い世代の自由な発想に専門的議論が加味される重要性を指摘された。また、若い世代が参加しやすい環境づくりが重要でそのうえで世代混成会議を繰り返し、信頼関係を作る必要があるということであった。

以上をふまえ、低中の世代が参加しやすい環境づくりとして世代別会議を行ったうえで実際の発言数を増加させ、世代混成会議を繰り返して世代間の価値の断絶を乗り越える必要があるといえる。

4. 結論と課題

混成会議で各項目の得点が高まり充実感はあるようにみえるが、若い世代は世代別会議で発言数が多くなるため参加の入口として世代別会議を先に行うのは効果的である。混成会議後に妥協の重要性が高まったのは若い世代だけであり、そもそも妥協の点数は全世代で高くはない。民主主義の重要な側面である妥協はなかなか持ち合わせていないようである。一方、インタビューで指摘のあった世代間の信頼関係に手がかりがあるように考える。混成会議を重ね信頼を醸成し学習する過程こそ民主主義を育むものである。ただし、なれ合いで参加者が固定化しないよう留意が必要である。

参考文献

市村充章 2012. 「若者の政治参加と投票行動：なぜ若者は投票に行かないのか」『白鳳大学法政策研究所年報』第 5 号、pp. 59-102.
後房雄 2021. 『地方自治における政治の復権』北大路書房
木下勇・田中治彦・南博文(監修) IPA 日本支部 (訳) 2000. 『子どもの参画』萌文社(Hart, R.A.1997. Children's Participation).

共食の場が地域住民のつながりに与える影響

- 京都市伏見区を対象としたケーススタディ -

龍谷大学政策学部 井上ゼミナール

○松山 遼平 (Matsuyama Ryohei) 安藤 和香 (Ando Waka) 上野 華歩 (Ueno Kaho)
荻山 周大 (Ogiyama Shuta) 奥井 茜 (Okui Akane) 越野 智晶 (Koshino Chiaki)
小山 七海 (Koyama Nanami) 千代 陣 (Chishiro Jin) 永井 雅人 (Nagai Masato)
中村 ももか (Nakamura Momoka) 檜原 恵 (Narahara Kei) 西田 麻穂 (Nishida Maho)
野上 玄九朗 (Nogami Genkuro) 藤田 真途 (Fujita Manato) 前川 結衣 (Maekawa Yui)
吉田 七海 (Yoshida Nanami)
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：共食の場、地域、つながり

0. はじめに

現在の地域社会において、人と人とのつながりが希薄化しており、私たちはこの問題に焦点を当て、解決するための一つの手段として「共食の場」が有効ではないかと考えた。共食の場とは、「人との交流を目的とした、地域で開催される飲食の場」と定義する。そこで今回は、私たちのゼミのフィールドである京都市伏見区向島・深草・淀地域で開催されている「共食の場」の実態を調査した。

1. 現状

内閣府の社会意識に関する世論調査より、地域での付き合いの程度は年々低下傾向にあることから、地域社会における人と人とのつながりが希薄化していることがうかがえる。

また、京都市地域コミュニティ活性化ビジョンによると、日頃の「あいさつ」などから生まれる顔の見える関係づくりを進めること等の、住民同士のつながりづくりを支援する取組を進めている。

地域で開催される共食の場として、主なものは子ども食堂、高齢者サロンなどが挙げられる。

高齢者サロンは、1994年に全国社会福祉協議会が中心となり高齢者の介護予防事業の一環として「ふれあい・いきいきサロン」という名で進められた事業であり、2018年時点で合計数は86,778箇所まで拡大している。子ども食堂は、子どもの貧困が顕在化した2012年以降増加し、2021年では約6000箇所が確認されている。

2. 既往研究の整理と本研究の目的

「共食」に関する既往研究に以下のものがある。

中川ら(2010)によると、共食とは「共同飲食」の略であり、一般的には1人での食事である「孤食」の対義語で、複数人での食事と定義されている。土屋(2018)が行った調査によると、食は誰もが行うものであるため、「各々の人の能力や動機付けを衝突させることなく、『食べる』という行為に収束させ、どんな人でも参加しやすくする機能」

を持つことが明らかになっている。また、河村(2018)は「食は世代を超えて人と人が関わるために有用であり、その場所に集う人たちをつなぐツールとして共有しやすい」と述べている。

このことから「食」は人と人をつなぐ手段として有用であり、更に人と食事を行う場、即ち「共食の場」はそこに集う人たちをつなぐ場となり得ることがわかる。

そこで、本研究では「共食の場」に参加することは、地域の人と人とのつながりにどのような影響を及ぼすのか、について明らかにすることを目的とする。

3. 調査

3.1 調査概要

表1 調査内容

街頭アンケート調査 (計3地域、n=221)	地域イベントへの参加、地域住民のつながりの必要性等について把握
共食の場参与観察 (計4カ所)	参加者、運営者の様子を観察し、必要に応じてヒアリング
共食の場参加者アンケート調査 (計4カ所、n=99)	地域イベントへの参加、地域住民のつながりの必要性、共食イベント参加状況等について把握

表2 対象地域の調査概要

向島地域		深草地域		淀地域
向島みんな食堂	子ども大人食堂「ひまわり」	ふれあいミニ喫茶		健康すこやか学級
9/24	10/1	10/7	10/8	10/13
むかちゅうセンター		深草西会館	深草小学校	新町会館

3.2 結果

主な結果については以下の通りである。

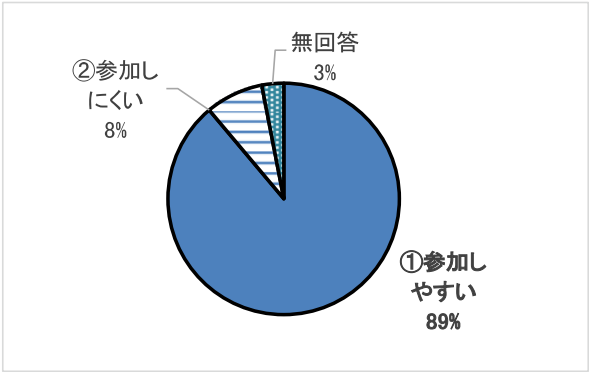


図1 他の地域イベントと比較して共食の場の参加しやすさ（共食の場参加者 n=99）

表3 共食の場に参加した理由（複数回答, n=99）

地域の人と交流したいから	64.6%
知人・友人に誘われたから	26.3%
共食イベントに興味があったから	25.3%
安価で食事ができるから	15.2%
その他	18.2%

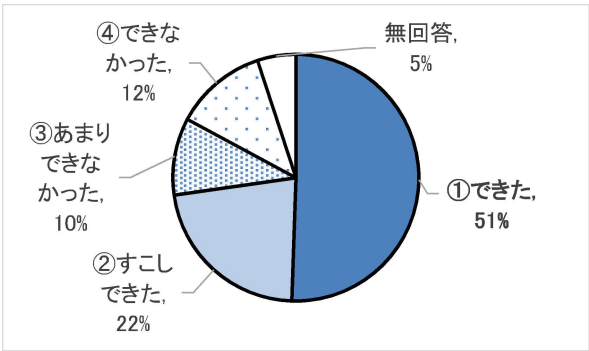


図2 共食イベントに参加して、日常生活で挨拶や会話等ができるような関係性の人ができたか。（共食の場参加者 n=99）

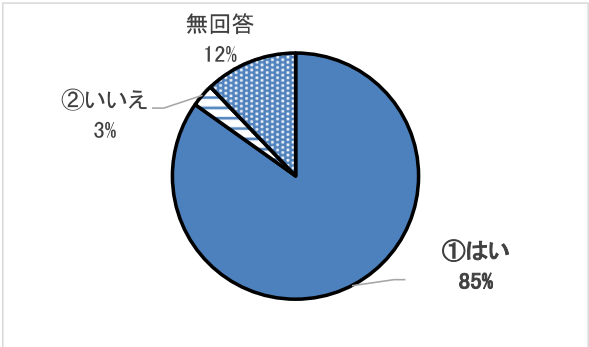


図3 共食イベント後に日常生活で、挨拶などのコミュニケーションを取りたいと思うか（共食の場参加者 n=99）

表4 共食に参加しない理由（複数回答, n=189）

共食の場を知らないから	39%
共食イベントに興味が無いから	12%
知り合いがいらないから	11%
コロナ禍だから	16%

その他	22%
-----	-----

図1より、約9割が他の地域イベントと比較して共食の場に参加しやすいと回答し、表3より地域のひととの交流を求めて参加している人が約6割を占める。また図2より、約7割が共食の場に参加したことで、挨拶や会話等の交流ができる関係性の人ができたということが分かった。

また、街頭調査で地域の共食の場に参加したことがないと答えた人に、その理由を問うと表4の通り「共食の場を知らないから」が約4割を占めた。

○参加者の声

- ・1人暮らしだから交流したくてふれあい喫茶に参加し、挨拶できる関係性の人が実際にたくさんできた（ふれあいミニ喫茶 80代女性）
- ・ひまわり食堂で初めて出会った人と仲良くなり、別の場でも会った時に挨拶する関係性の人ができた。4,5年前に共食イベントで出会ってから約束はしていないが毎回集まっている。（ひまわり食堂 70代女性）

4. 考察

共食の場内で生まれた人と人をつなぐ機能が、共食の場だけでなく日常生活において、参加者同士又は参加者と運営者の挨拶や会話等の「交流」につながっていた。参加者の声からは、共食の場以外での挨拶や、それ以上の深い関係も見られた。これは共食の場での「交流」が場を超えて、地域のひととのつながりにも影響しているということが考えられる。

5. 結論

先行研究より、共食の場は人と人をつなぐ場として有効であるということが分かり、調査によって、共食の場でできたつながりが、挨拶等の交流に影響するということが得られた。しかし、そういった機能があるにも関わらず、共食は地域住民に知られていない場ということが課題として得られた。

6. 展望

共食の場で、ある一定程度の関係性の構築には寄与することができるが、地域住民がそもそも共食の場を知らないということが明らかになったため、今後の研究課題としたい。

参考文献

- (1)河村美穂 (2018) : 人と人とが食でつながるということの意味、日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会 編
- (2)土屋匠宇三 (2018) : 食でつながるコミュニティにおける「食」の可能性
- (3)内閣府ウェブサイト「社会意識に関する世論調査」(令和3年12月)
- (4)「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」(令和4年1月)

<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000293/293625/vision.pdf>